

春の足音が近付いています。今年は例年にない暖かい日々が続き、鍋物の野菜の値段が安い。お百姓さん泣かせの暖冬です。今年の夏は冷夏が心配です。

先月9日に相続法大改正、相続税改正の対応策セミナーを開催させて頂きました。今回は初めて大高友一弁護士（長男）と大高俊生税理士公認会計士（次男）の兄弟によるセミナーとなりました。大勢の参加を頂き、無事終了することが出来ました。有難く感謝申し上げます、なお一層のご鞭撻をお願いします。

先月の通信コーナーで、PayPay（ペイペイ）ソフトバンクの「100億円あげちゃうキャンペーン」のことを紹介させていただきました。今回は中小企業庁から「社会性をもつAI」を活用し高齢・過疎対策に挑むと題した記事が出ていました。少子高齢社会に突入した日本は2040年に国内1800自治体の半数が消滅する、との予測もあるほど状況は深刻です。それ以前に現在進行中の過疎化にどう取り組むのか、決め手となる手がない。過疎地域で暮らす高齢者がより良い生活を営める工夫はないのか。さらに都会も含め増加する独り暮らしの高齢者たちには孤独死の不安が付きまとうといわれている。孤独死の経済損失は年間で数兆円にも達するという調査もあり少子高齢社会への対策は、日本経済の先行きをも左右する問題といえる。「これほどICT技術が進展しているのに、なぜ高齢者対策に応用ができないのか」と素朴な疑問からAIを活用した見守りシステム「御用聞きAI」を開発したのがエルブズ（東京都渋谷区）の田中秀樹代表取締役社長の取り組みで、AIが高齢者の生活を補助する「御用聞き」になればいいとの精神で、スマホ、タブレット端末などを使ってもらうが、見やすい画面、操作性のよいシステムを構築すれば問題はないはずと「不安なく高齢者が暮らす過疎地域の未来像を夢見ている。多くの過疎地が繋がりをもちメリットを共有する“過疎地連携経済圏構想”を目指し、新事業を立ち上げた」と語っています。大企業との連携を通し全国への普及を目指し、同時に認知症対策や元気度チェック、電子マネーを組み込むシステムなどの導入も準備中とか。さらに、日本と同様に急速な高齢化社会を迎えるアジアへの展開も視野に入れ、システムの完成度を高めていくと言う。生まれ育った地域で安心して暮らせるようサポートするのが「御用聞きAI」であり、独り暮らしの高齢者を「寂しさゼロにする」取り組みを大いに進める必要があります。

電子マネーでキャッシュレス化をけん引する切り札となるのは、QRコード決済サービスになりそうです。店舗側の導入コストが格段に低いため、全国津々浦々までキャッシュレス化を進めることが可能。国が示すキャッシュレス化の目標は2025年に40%である。家計最終消費支出は、内閣府の推計によれば、17年で約238兆円に達する。単純に、この40%がキャッシュレス化されたと仮定すると、約95兆円がキャッシュレス決済によって支払われ、1%の手数料でも9500億円になる。と言う訳でQRコード決済サービス事業者は数百億円、数千億円を投じて陣取り合戦を繰り広げているのです。釣銭の計算や売上を集計するのが楽になるほか、後ろにはデータの宝の山が眠っています。採りに行かないと社会の流れから取り残されるでしょう。春です。採りに行こう。